



日本共産党区議会議員
伊藤和彦です

自宅・足立区花畑6-7-23
 足立区役所・電話3880-5111(内線4650~4654)
 日本共産党議員団・直通・3880-5770~1
<http://www5.famille.ne.jp/~k-itou/index.htm>

区議選後初めての定例議会 少人数学級の実施など 大きく前進

代表質問や委員会などで区民の願い 公約実現へ全力

日本共産党区議団



足立区議会 本会議場

区議選後初の定例議会が6月28日から7月10日まで行われました。日本共産党が掲げた公約がいくつも実現の方向となる「重要な前進が生まれました。また「コムスン」「公園の遊具事故」「消えた年金対策」など区民の緊急要望を申し入れました。議会での主な施策をお知らせします。

●少人数学級

「小学校低学年における少人数学級の実施」について「東京都教育委員会に要請していく」と、実施する方向で本会議答弁。初めてのことで。

日本共産党は長年にわたり繰り返し要求。区は一貫して拒否してきましたが、ついに区が動きました。

●無料妊婦健診の回数増

「実施に向け五者協議会で協議する」(本会議答弁)、「(現在2回を)5回に、拡大する方向で、来年度実施を目指している」(厚生委員会)と答弁。

足立区議会で初めて取り上げたのは日

本共産党の2003年第3回定例議会一般質問でした。以来機会あることにとりあげそのたびに拒否されてきたもので画期的な前進です。

●小児救急医療体制の充実

「夜間・休日診療を午前0時まで延長」することについて、「医師会の協力を得ながら早期実現を目指す」と答弁。

現在は休日のみで遅いときでも午後9時半までです。小児科医の不足などで、平日夜間もふくめ午前0時までおこなうことは困難もあります「努力する」と表明されました。

●商店街支援

「トイレやお休みどころなどの設置助成を目的とした事業をスタート」させていると答弁。

一定面積以下の看板は、都道並みに道路占料を免除すべきとの質問には、「考えていない」と答弁。

●住区センター

区は、有料化は撤回しませんが、金融機関に料金を払い込まないと利用できない手続きについて「より簡素化し多くの方に利用していただけるよう努力する」と本会議答弁。

日本共産党足立区議団の

区民アンケートに1470人から回答

(中間集計)

「生活が苦しくなった」「増税で大変」「医療費の負担をなくして」「青年雇用」「交差点に信号機を」「大型車の通行規制を」など切実な声がつぎつぎ届けられています。

■生活が苦しくなった・・・74%(昨年の72%をこえ過去最高)。議会質問に取り上げました。今後区長への緊急要望など引き続き行っていきます。

●介護保険料の減免措置

「介護保健サービスを受けなかった元気高齢者に対する保険料の一部お返しについては、なるべく早いうちにスキーム(計画・案)を報告したい」と本会議答弁。

●保育料の値上げ

来年度から実施が予定されている保育料の値上げによる負担増を中止をの質問には、「3年間の激減緩和期間が終了するので、平成20年度からは本則どおり値上げする」と答弁。

●中学3年生まで医療費完全無料化

6月15日の議会運営委員会に、今年10月から中学3年生までの通院費も無料にする子ども医療費完全無料化のための補正予算について説明があり実現!

日本共産党が代表質問、予算修正案などで繰り返し提案し、区は実施を明言せず、自民、公明、民主は3月議会に予算修正案を否決して先のばしにしてきたものです。子ども医療証が9月末の更新にあわせて発行されます。

「区長は区民が収入減、増税・負担増、社会保障の切り捨てなどで苦しんでいる実態をどう受け止め、どう救済しようと考えているのか」

日本共産党代表質問

「**税制改正(増税)**、およびこれに伴う各種保険料、保育料の改定(値上げ)等はちよみきえないものと認識している」
区長答弁

請願・議案に対する各党の態度と結果

※区民委員会で意見が分かれた議案・請願 ○=賛成、×=反対

	結果	自民	公明	共産	民主
高齢者医療の窓口負担を来年から2倍に増やす「国民健康保険の一部改正条例」	可決	○	○	×	○
「住民税・国保料の負担軽減を求める請願」	不採択	×	×	○	×



前自公民区長と
変わりのない冷
たさ

新区長のもとの
初めての定例議会で、
日本共産党は、いま

団地20万戸削減計画 都市再生機構

削減対象に花畑団地



**公共住宅をなげ
すてる姿勢**
都市再生機構(旧住宅公
団)は所有、管理する約70
万戸の賃貸住宅のうち、約
20万戸を削減する作業を
進めその内部資料が明らか
になりました。全国約600
団地、戸数にして約26%
に相当するだけに、衝撃的
なものです。

内部資料によると約77
立区花畑団地が、その対象
団地となっています。
その他は団地をつぶし、更
地化にして売却する「E②」
は8団地、民間売却や居住
者への払い下げも検討する
「E③」は39団地となってい
ます。

**規制改革会議の
動きを先取り**

都市機構のやっ
てい
る内容が突然知らされ
て驚いています。花畑
団地はいつ立て替えに
なるのか、と思ってい
たところ削減すると聞
き、これから団地がど
うなるのか不安です。
花畑団地住民(72歳)

区民は収入の減少、増税や保険料などの負担増、社会保障の切り捨てにおそれ苦しんでいるが、区長はどう思うか、どう救済しようと考えているかと、率直に聞きました。

近藤区長は前鈴木区長とまったく同じ趣旨の

答弁で、「増税や負担増は広く薄く負担を求め、いくことはやむをえないものと認識している」と述べました。

また、増税や保険・医療の負担増を取り上げているかと、率直にた区民委員会では担当の坂田部長が「(東京都が行おうとしている税負担の軽減は)非常に困る」と述べました。

区は一方で、負担軽減を求め、多くの区民の声を和らげる対策を自らが行うことを重視するかのような姿勢を見せました。

**住民の声に押さ
れ
区民税減免規定
を補強**

内部資料は、団地の所在地、戸数、徒歩・バスなどの交通アクセス、募集家賃、専用単価、空家率など詳細に記載し、最後に「本社査定案が明記されています。内閣府の「規制改革民間開放推進会議」は昨年12月に「賃貸住宅の削減目標を明確にするべき」との第三次答申を出し、それに沿った内容です。

(解釈基準)を整備し、わずかですが区民税の減免が適用される可能性を開きました。